

令和6年度 公益財団法人全国高等学校家庭科教育振興会事業報告

年	月	日	(曜)	事業の名称	会場	備考
6	4	19	(金)	被服製作・食物調理技術検定本部委員会（作問、研究評価）①	事務局	
		20	(土)			
		21	(日)	保育技術検定本部委員会（作問、研究評価）①	事務局	
		25	(木)	監査	事務局	
	第40回理事会[Web開催]					
	5	18	(土)	★文部科学省後援家庭科技術検定（第59回被服・食物、第47回保育）開始		
		20	(月)	第14回評議員会、第41回理事会	東京都	
		24	(金)	技術検定代表理事会(午前) [Web開催]		
		27	(月)	家庭科技術検定全国専門委員会準備会	事務局	
		28	(火)	家庭科技術検定全国専門委員会	東京都	
		29	(水)			
	6	25	(火)	技術検定調査研究委員会①	事務局	
		27	(木)	進路調査研究委員会① [Web開催]		
		28	(金)	食物調理技術検定本部委員会（作問）②	事務局	
		29	(土)			
	7	1	(月)	保育技術検定本部委員会（造形）臨時	事務局	
		2	(火)			
		5	(金)	食物調理技術検定本部委員会（研究評価）②	事務局	
		6	(土)			
		16	(火)	部会報発行（143号）		
		30	(火)	被服製作技術検定本部委員会（作問）②	事務局	
		31	(水)			
	8	1	(木)	保育技術検定本部委員会（作問、研究評価）②	事務局	(独) 教職員 支援機構 委託事業 8/20(火)～ 22(木)
		5	(月)			
		6	(火)			
		8	(木)	被服製作技術検定本部委員会（研究評価）②	事務局	
		9	(金)	第68回全国高等学校家庭科実践研究会(群馬大会)	群馬県	
	9	13	(金)	食物調理技術検定本部委員会（研究評価）③	事務局	
		14	(土)	★文部科学省後援家庭科技術検定（第60回被服・食物、第48回保育）開始		
		17	(火)	進路調査研究委員会②	事務局	
		25	(水)	技術検定調査研究委員会②[Web開催]		
	10	1	(火)	進路要請訪問	東京都	
		4	(金)	食物調理技術検定本部委員会（作問）③	事務局	
		5	(土)			
		6	(日)	保育技術検定本部委員会（作問、研究評価）③	事務局	
		7	(月)			
		18	(金)	被服製作技術検定本部委員会（作問）③	事務局	
		19	(土)			
		28	(月)	技術検定調査研究委員会③	事務局	
	11	7	(木)	進路調査研究委員会 臨時[Web開催]		
		29	(金)	被服製作技術検定本部委員会（研究評価）③	事務局	
		30	(土)	食物調理技術検定本部委員会（作問）④		
	12	6	(金)	食物調理技術検定本部委員会（研究評価）④	事務局	
		7	(土)			
		13	(金)	保育技術検定本部委員会（作問、研究評価）④	事務局	
		14	(土)			
		19	(木)	第1回本部役員会 技術検定課題検討委員会①	事務局	
		20	(金)	被服製作技術検定本部委員会（研究評価）④	事務局	
		21	(土)			
		26	(木)	被服製作技術検定本部委員会（作問）④	事務局	
27		(金)				
7	2	15	(水)	部会報発行(第144号)		
		7	(金)	第42回理事会	東京都	
		14	(金)	被服製作・食物調理技術検定本部委員会（作問、研究評価）⑤	事務局	
		15	(土)			
		16	(日)	保育技術検定本部委員会（作問、研究評価）⑤	事務局	
		18	(火)	技術検定調査研究委員会④	事務局	
	3	26	(水)	家庭科技術検定指名委員会、技術検定課題検討委員会② 第2回本部役員会	事務局	
		27	(木)	保育技術検定本部委員会（造形）臨時	事務局	

貸借対照表内訳表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	14,196,866	0	0		14,196,866
前払金	553,927	0	0		553,927
未収金	0	0	0		0
公益事業勘定	-	33,578,174	0	△ 33,578,174	0
収益事業勘定	0	-	6,985,670	△ 6,985,670	0
法人会計勘定	29,214,821	-	-	△ 29,214,821	0
販売用品	0	14,549,781	0		14,549,781
流動資産合計	43,965,614	48,127,955	6,985,670	△ 69,778,665	29,300,574
2 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	25,784,871	9,208,883	1,841,776	0	36,835,530
定期預金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
基本財産合計	25,784,871	9,208,883	11,841,776	0	46,835,530
(2) 特定資産					
改築資金積立資産	196,800,000	36,900,000	12,300,000	0	246,000,000
特定資産合計	196,800,000	36,900,000	12,300,000	0	246,000,000
(3) その他固定資産					
建物	9,666,959	1,812,555	604,184		12,083,698
什器備品	354,399	66,450	22,150		442,999
電話加入権	135,074	25,326	8,442		168,842
その他固定資産合計	10,156,432	1,904,331	634,776		12,695,539
固定資産合計	232,741,303	48,013,214	24,776,552	0	305,531,069
資産合計	276,706,917	96,141,169	31,762,222	△ 69,778,665	334,831,643
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	5,760,715	10,613,445	0		16,374,160
前受金	0	181,200	0		181,200
預り金	615,914	181,280	0		797,194
公益事業勘定	0	0	29,214,821	△ 29,214,821	0
収益事業勘定	33,578,174	0	0	△ 33,578,174	0
法人会計勘定	0	6,985,670	0	△ 6,985,670	0
流動負債合計	39,954,803	17,961,595	29,214,821	△ 69,778,665	17,352,554
負債合計	39,954,803	17,961,595	29,214,821	△ 69,778,665	17,352,554
III 正味財産の部					
1 一般正味財産	236,752,114	78,179,574	2,547,401		317,479,089
(うち基本財産への充当額)	(25,784,871)	(9,208,883)	(11,841,776)		(46,835,530)
(うち特定資産への充当額)	(196,800,000)	(36,900,000)	(12,300,000)		(246,000,000)
正味財産合計	236,752,114	78,179,574	2,547,401		317,479,089
負債及び正味財産合計	276,706,917	96,141,169	31,762,222	△ 69,778,665	334,831,643

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益			399	399
基本財産受取利息			399	399
特定資産運用益	22,143	4,151	1,383	27,677
特定資産受取利息	22,143	4,151	1,383	27,677
改築資金特定資産利息	22,143	4,151	1,383	27,677
家庭科教育振興基金積立資産受取利息				0
事業収益	137,127,500	29,305,475	393,250	166,826,225
印税事業収益		954,375		954,375
貸貨事業収益		2,663,400		2,663,400
出版事業収益		23,687,700		23,687,700
検定試験事業収益	137,127,500			137,127,500
業務受託収益		2,000,000		2,000,000
機関誌広告収益			393,250	393,250
雑収益	110,908			110,908
受取利息	2,111			2,111
雑収益	108,797			108,797
経常収益計	137,260,551	29,309,626	395,032	166,965,209
(2) 経常費用				
事業費	157,545,382	20,452,234		177,997,616
検定試験印刷費	12,122,247			12,122,247
出版物印刷費		15,769,809		15,769,809
期首出版物棚卸高		12,569,759		12,569,759
期末出版物棚卸高		△ 14,549,781		△ 14,549,781
著作権使用料	147,015			147,015
印刷製本費	2,055,309			2,055,309
表彰費	1,927,535			1,927,535
全国専門委員会旅費	6,437,286			6,437,286
本部委員会旅費	11,581,755			11,581,755
通信運搬費	8,994,616	1,268,397		10,263,013
支払講習会負担金	400,000			400,000
会議費	2,240,055	10,232		2,250,287
給料手当	26,867,684	1,460,199		28,327,883
臨時雇賃金	14,658,580			14,658,580
退職給付費用	460,355	25,019		485,374
福利厚生費	4,201,080	228,318		4,429,398
旅費交通費	12,080,409	151,037		12,231,446
技術検定委託費	604,000			604,000
配送委託費		537,900		537,900
消耗品費	30,814,130	86,573		30,900,703
賃借料	8,591,917	220,355		8,812,272
諸謝金	2,030,066	1,100,000		3,130,066
雑費	4,905,150	142,720		5,047,870
修繕費	567,328	30,833		598,161
光熱水費	738,721	138,508		877,229
租税公課	4,477,165	1,141,798		5,618,963
減価償却費	642,979	120,558		763,537
管理費			3,924,708	3,924,708
給料手当			876,119	876,119
退職給付費用			15,012	15,012
福利厚生費			136,989	136,989
旅費交通費			765,440	765,440
機関誌印刷製本費			1,061,500	1,061,500
会議費			150,403	150,403
通信運搬費			214,503	214,503
消耗品費			51,943	51,943
修繕費			18,499	18,499
光熱水費			46,168	46,168
租税公課			104,337	104,337

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	合 計
賃 借 料			305,242	305,242
諸 謝 金			31,000	31,000
減 価 償 却 費			40,187	40,187
雑 費			107,366	107,366
経常費用計	157,545,382	20,452,234	3,924,708	181,922,324
当期経常増減額	△ 20,284,831	8,857,392	△ 3,529,676	△ 14,957,115
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	8,407,392	△ 8,857,392	450,000	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,877,439	0	△ 3,079,676	△ 14,957,115
法人税、住民税及び事業税	-	70,000	-	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 11,877,439	△ 70,000	△ 3,079,676	△ 15,027,115
一般正味財産期首残高	248,629,553	78,249,574	5,627,077	332,506,204
一般正味財産期末残高	236,752,114	78,179,574	2,547,401	317,479,089
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	236,752,114	78,179,574	2,547,401	317,479,089

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	924,520	500,386	1,424,906	0	0
引当金計	924,520	500,386	1,424,906	0	0

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 最終仕入原価法 評価方法 実地棚卸

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法に基づく定率法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

税込方式によって会計処理している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	36,835,530	0	0	36,835,530
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	46,835,530	0	0	46,835,530
特 定 資 産				
退職給付引当資産	924,520	500,386	1,424,906	0
改築資金積立資産	246,000,000	0		246,000,000
小 計	246,924,520	500,386	1,424,906	246,000,000
合 計	293,760,050	500,386	1,424,906	292,835,530

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
土 地	36,835,530		36,835,530	
定期預金	10,000,000		10,000,000	
小 計	46,835,530		46,835,530	
特 定 資 産				
退職給付引当資産	0			
改築資金積立資産	246,000,000		246,000,000	
小 計	246,000,000	0	246,000,000	0
合 計	292,835,530	0	292,835,530	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	69,512,660	57,428,962	12,083,698
什 器 備 品	5,411,197	4,968,198	442,999
合 計	74,923,857	62,397,160	12,526,697

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	0
② 退職給付引当金	0

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	500,386
② 退職給付費用	500,386

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合
要支給額を基礎として計算している。

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	普通貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	13,385,854
	普通預金	三菱UFJ銀行 神楽坂支店	運転資金として	181,416
	普通預金	東日本銀行 飯田橋支店	運転資金として	463,669
	普通預金	東日本銀行 飯田橋支店	運転資金として	165,927
	前払金	前払社会保険料 事務局職員労働保険料前払額	公益目的事業、収益事業及び管理目的の業務に従事する職員の労働保険料前払額である。	553,927
	販売用品	型紙・問題集他	収益事業で販売する教材の在庫である。	14,549,781
流動資産合計				29,300,574
(固定資産)	基本財産	土地 184.33㎡ 千代田区富士見1丁目14番地14	(公益目的保有財産)	36,835,530
			うち公益目的保有財産70%	25,784,871
			うち収益事業財産25%	9,208,883
			うち管理目的の財源として使用する財産5%	1,841,776
	定期預金	三菱UFJ銀行 神楽坂支店	(公益目的保有財産)	10,000,000
			運用益を管理目的の財源として使用している。	
基本財産計			46,835,530	
特定資産	退職給付引当資産 普通預金	東日本銀行 飯田橋支店	退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	0
	改築資金積立資産 普通預金	東日本銀行 飯田橋支店	家庭科教育振興会館（仮称）を取得する為の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金。	25,000,000
			家庭科教育振興会館（仮称）を取得する為の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金。	221,000,000
特定資産計			246,000,000	
その他固定資産	建物	1階105.10㎡ 2階132.22㎡ 3階132.22㎡ 計369.54㎡ 千代田区富士見1丁目14番地14	(共用財産)	12,083,698
			うち公益目的保有財産80%	9,666,958
			うち収益事業財産15%	1,812,555
			うち管理目的の財源として使用する財産5%	604,185
	什器備品	耐火金庫他10点	(共用財産)	442,999
			うち公益目的保有財産80%	354,399
			うち収益事業財産15%	66,450
			うち管理目的の財源として使用する財産5%	22,150
	電話加入権	03-3261-0617他2回線	(共用財産)	168,842
			うち公益目的保有財産80%	135,074
			うち収益事業財産15%	25,326
			うち管理目的の財源として使用する財産5%	8,442
その他固定資産計			12,695,539	
固定資産合計			305,531,069	
資産合計			334,831,643	
(流動負債)	未払金	大和綜合印刷㈱、㈹スペクトラム	家庭科問題集等の教材経費である。	14,701,060
		麹町税務署	公益目的事業、収益事業及び管理目的の業務で発生した消費税等である。	1,603,100
		千代田都税事務所	収益事業の法人事業税・住民税である。	70,000
	前受金	大和綜合印刷㈱、三喜屋	収益事業の駐車料金の前受分である。	181,200
	預り金	大和綜合印刷㈱、三喜屋	収益事業の賃貸借契約敷金である。	181,280
		職員	公益目的事業、収益事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料預り分である。	339,579
		職員	公益目的事業、収益事業及び管理目的の業務に従事する職員の所得税・住民税の預り分である。	276,335
流動負債合計			17,352,554	
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業、収益事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	0
固定負債合計			0	
負債合計			17,352,554	
正味財産			317,479,089	